

# 第三者審査

理想科学は、報告書の信頼性及び客観性を高めるために、報告内容について第三者からご意見をいただき、そのご意見を報告書の制作に反映しています。本年度も昨年までと同様に、テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社による第三者検証審査を受けました。今後も、報告内容の正確さ、分かりやすさを追求するとともに、開示情報の充実に努めていきます。



## 「理想科学工業 環境経営報告書 2010」第三者審査報告書

理想科学工業株式会社  
代表取締役社長 羽山 明 殿

2010年7月27日  
テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社  
代表取締役社長 ミハエル・ユングニツチュ

### 1. 審査の範囲及び目的及び対象

テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社(以下当審査機関という)は、理想科学工業株式会社(以下、組織と言う)が作成した「理想科学工業環境経営報告書2010」及び「データブック」(WEB掲載)に関して、

- ・環境報告及び環境パフォーマンス、環境会計に関する情報にて、算出、集計方法の合理性と数値の信頼性及び、記載内容の妥当性
  - ・環境報告にて、重要な情報が洩れなく開示されているか
- について、独立した第三者機関の立場から審査を行いました。審査目的は、その結果を報告し結論を述べることです。

### 2. 審査の手続き

- 当審査機関は、組織との合意に基づき、次の手続きで審査を実施致しました。
- (1)環境マネジメントの概要：組織の状況、運用の概況及び収集されるデータ項目を把握し、検討致しました。
  - (2)データの収集・集計および報告の過程：環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、作成の基礎となる情報・データの収集過程・集計方法を検討致しました。
  - (3)データの正確性：環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、サンプリングしたデータを根拠資料と照合し、整合性を確認した上で、データ計算の正確性を検討致しました。
  - (4)記載情報の正確性、重要な情報の網羅性：作成責任者への質問、現場視察による状況把握、内部資料および外部資料との比較検討を実施し、報告書に記載されている記述情報について、正確性及び重要な情報が網羅されているかについて、確認致しました。

当審査機関の報告書審査プロセスは、当社ISO9001、ISO14001の現地監査、組織の報告書ドラフトの文書審査、組織の現地での報告書審査、是正処置要求項目の是正が実施された組織の報告書最終稿の確認、により構成されます。なお、審査基準として、環境省 環境報告ガイドライン、GRIサステナビリティレポートガイドライン、環境省 環境報告書作成基準、を参考としていますが、ガイドラインへの準拠性を認証するものではありません。

### 3. 結論

以上の手続きを計画通りに実施し、審査の過程で要求した是正処置が適切に実施されたことを確認した結果、当審査機関は、「理想科学工業 環境経営報告書2010」及び「データブック」(WEB掲載)が、一般に公正妥当と認められる環境報告書作成ガイドラインの一般的報告原則に照らして、重要な情報が網羅されており、正確に算出・記述されていると結論致します。

### 4. 意見【総評】

「環境行動指針」の6つの柱に基づいて全体を構成する編集方針で環境報告書をまとめ、社会的な取り組みに関する記述も充実しつつあります。次のステップを目指す継続的な改善努力は評価されるべきでしょう。特に、読者に配慮した取り組みが下記のようになされていることを評価し、継続的改善を期待しています。

- 1.『環境経営報告書の冊子』では、一般読者に対しても重要性のある開示内容が読み易く伝わることを意識して編集し、ホームページ上では、詳細な『データブック』を開示することで詳しく環境経営を観察したい読者にも応える、という姿勢は環境経営の情報開示を深めていく上で重要な考え方です。
- 2.読者の中には色覚の違いを有する方も存在します。冊子においてカラーユニバーサルデザインの実現に努力するという姿勢は、印刷機メーカーの企業

特性から考えても社会的責任への配慮として評価すべきものと考えます。グローバルな連結経営を意識した海外拠点における活動報告を通じて継続的な改善がなされることを期待します。

### 【環境関連】

環境報告については、データ集計のプロセス及び編集方針が確立されつつあり、まとも良く記載されています。更なる改善点としては、下記に挙げる環境配慮の取り組みとして効果を上げつつあるテーマを、読者にその意義と効果とをメリハリをつけて報告されることを期待します。

- 1.地球温暖化防止に関する新中長期目標の再設定と目標へ向けた抜本的な取り組み  
全社において2015年度に2005年度と比較して、エネルギー使用量<総量23%削減><対売上高原単位30%削減>、CO<sub>2</sub>排出量<総量15%削減><対売上高原単位20%削減>、とする総量及び原単位両面での目標値設定と抜本的な取り組み
- 2.製品回収—リサイクルによる再製品化の優れた実績、製品の使用段階における環境負荷低減の報告  
環境経営の成果として『使用済み製品の回収』『再資源化』などの分野で目標値を設定して継続的改善を図り、着実に実績を向上させています。今後は、廃棄物の全貌を『見える化』して伝えることが望まれます。また、製品の使用段階における環境負荷低減の取り組みについてもその効果を『見える化』することが望まれます。

### 【社会的な取り組み関連】

- 『製品分野や顧客満足の視点』『人事分野や社員満足の視点』に関して充実した情報開示を試みる姿勢が評価できます。
- ・品質関連情報としてネガティブ情報(材料/寸法/質量の誤記)の顛末について記載し、
  - ・開発型企業として「お客様の声」に製品開発の「上流」~カスタマーサービスの「下流」まで向き合う姿勢を示し、
  - ・『ワーク・ライフ・バランス支援』『育休復職支援セミナー』などの社員支援の取り組みを紹介し、
  - ・教育、印刷、プリントコミュニケーションに着目した国内外の社会貢献活動に主体的な取り組みをする、
- という点に代表されるように着実に従来の取り組みや開示内容からステップアップする意思を評価します。

### 【環境会計関連】

環境会計データの集計システムも安定的に運用され、開示面では、費用(投資額+費用額)及び経済効果の経年推移を引き続き全項目で実施し、1年延長して4年の経年比較を行うことを評価します。平成22年4月1日より強制適用化した資産除去債務会計基準への対応から派生する「調査費用」、「環境汚染除去費用」等の環境会計関連項目は環境会計システムでも漏らさず集計できる体制を構築されることを期待します。また、株主・投資家への環境—環境会計情報開示の充実を勧奨しますと、環境パフォーマンス指標と財務指標を組み合わせる『経営業績と環境経営指標の対比』という問題も視野に入れる段階ではないでしょうか。環境経営の情報開示全般に影響する課題です。

以上